

学校における文化的行事の教育的意義と課題

中村 豊^{a)} 岡邑 衛^{b)}

要旨：学習指導要領に示される教育課程は教科と教科外からなる。特別活動は教科外に位置付けられた正規の授業であり、初等・中等教育に共通する学校行事として文化的行事がある。しかし、文化的行事の記録は残されていないことが多く、その研究は極めて少ない。それゆえ文化的行事に関する調査研究をしていくことは、特別活動研究において喫緊の課題である。本研究の目的は、現在の文化的行事の実態を把握し、今後の文化的行事のあり方について提言することにある。そのために本論文では、全国的な実態調査による基礎的データ収集を図り、現在の文化的行事の状況を分析・検討することをとおして、今日の文化的行事の教育的意義と課題について考察した。

キーワード：特別活動、文化的行事、学芸会

I. 問題と目的

特別活動の内容は、学級活動（高校はホームルーム活動）、生徒会活動（小学校は児童会活動）、クラブ活動（小学校のみ）、学校行事である。現行の学習指導要領に示されている学校行事は、儀式的行事、文化的行事、健康安全・体育的行事、旅行（小学校は遠足）・宿泊的行事、勤労生産・奉仕的行事の5つであるが、文化的行事（学芸会を含む）は体育的行事とならぶ学校行事を代表する教育活動である。

しかし、2007年以降の「団塊の世代」大量退職および新採用教員の急激な増加に伴い、文化的行事における学級劇や学年劇等を指導できる教員が減少しているように思われる。それは、大学の教員養成課程において演劇教育および演劇指導がないことや、学校教育現場内のOJTで伝承されてきたことなどによる。そのため、現在の小学校および中学校の文化的行事では、演劇をしない傾向が見られるとともに、「学芸会」の名称そのものも使われなくなり「学習発表会」として開催する学校が多いと推察される。

その背景要因には、学校劇の上演には準備に時間がかかること、脚本から演出の特別な指導能力を必要とすることがある。また、学校週五日制の完全実施以降の学校現場では、教員が担当する事務量の増加や、授業時数の確保のための行事の精選をはじめ、学力向上の取り組みや、生徒指導上の諸問題への対応等、教員の多忙化が深刻な問題となっている。そのために職場内におけるOJTが十分には機能しなくなっているのではないかと推察できる。このことは、「働き方改革」において、学校教員の勤務時間の長さが指摘され、改革の対象となる職業として挙げられていることから裏付けられるところであろう。これに加え、学芸会を含む文化的行事に関する実践報告や指導書に類する書籍は刊行されているが、学術的な研究は極めて少ない現状がある¹⁾。

例えば、文化的行事に関する学芸会や演劇教育の研究では、富田（1949a,1949b,1993,1998）²⁾、小原（1980）³⁾、佐々木（2005,2007,2008,2009a,2009b,2010,2012,2016,2017）⁴⁾等を挙げることができるが、そこには、児童期である初等教育から青年期となる中等教育までの発達の段階を踏まえた特別活動における資質・能力の育成や、その方法および評価についての定量的データに基づいた検討はされていない。それゆえに昔な

^{a)} 教育支援機構 教職教育センター ^{b)} 甲子園大学 栄養学部

がらの文化的行事が継承されている今こそ定量的調査研究をしていくことは、特別活動研究において喫緊の課題なのである。

以上のような文化的行を取り巻く現状を鑑みると、学芸会や学校劇は、研究の記録に留まることもなく、また何も検証されないまま消滅していくことが危惧される。

しかし、筆者らの予備研究⁵によれば、文化的行事において学校劇を含む学芸会を実施している小学校があることを確認することができた。ここに、現在における文化的行事の実態調査の必要性と本研究の意義がある。

ところで、第2筆者の文献調査により、2つの文化的行事に関する定量的データを確認することができている。ひとつは、昭和37年度に実施された調査「学芸会の実態—全国調査—」『研究所報』（池田市教育研究所, 昭和37年3月）であり、ふたつめは昭和53年に実施された調査「全国小学校・中学校 演劇教育実態調査」（日本児童演劇協会⁶, 1978年）である。これら昭和37年調査と昭和53年調査についての概要を表1に示す。なお、昭和37年は系統性を重視した学習指導要領（昭和33年告示）であり、昭和53年は教育内容の現代化を重視した学習指導要領（昭和43年告示）に基づいた教育課程である。

表1 文化的行事（学芸会的行事）に関する調査対象校と回答

調査年度	学校	調査対象校数	回答校数	回収率
昭和37年度	小学校	1212	453	57.2%
	中学校	569	213	66.5%
昭和53年度	小学校	23097	4412	19.1%
	中学校	10531	2222	21.1%

2つの調査内容を比較すると、昭和37年度実施のものより昭和53年度実施の方が簡略化されていた。また、小学校・中学校の文化的行事（当時は「学芸会的行事」）の実施率では、小学校は昭和37年と比較すると昭和53年度の方が減少していた。学芸会実施回数の地域別対比調査では、鹿児島県や沖縄県などは毎年100%近い実施率であるのに対して、横浜市や大阪市などの都市部では毎年実施すると答えた学校が50%ほどであり、東京23区において毎年実施すると答えた学校は6.5%にとどまった。中学校の学芸会的行事の実施率は、昭和37年に比べると増加していた。これには昭和53年ごろから始まった「バンドブーム」が影響している可能性を挙げることができる。

学芸会的行事の内容について見ると、学芸会を実施している小学校で演劇をしている比率の項目において、奈良県は25%と同じ近畿圏と比較しても少ないことが確認された。また、学年学芸会・学級学芸会に関する記述が記載されていたが、本論文で実施する全国調査研究では、この点に注目した。それは、少子化に伴い学級減が進むと共に急速な教員の若返りが見られる学校現場において、学年単位で取り組む文化的行事と学級単位で取り組む文化的行事の差異を検討できると考えたからである。

上述した問題意識に基づき本論文では、現在の文化的行事の実施状況について、全国的な実態調査を行うことで基礎的なデータを収集すると共に、現在の学校教育における文化的行事の状況について検討することを目的とする。その上に立って文化的行事の教育的意義と課題について考察していく。

II. 方法

1. 文化的行事に関する質問紙調査用紙の作成と質問項目

本研究で使用する「文化的行事に関する質問紙」は、第1筆者が予備調査として実施した大学生を対象とした想起法による質問紙調査⁷の結果に基づき、筆者らが所属する研究会⁸において、学校の教員を対象とした全国調査の質問紙として検討され、作成された。その内容は、調査研究協力の依頼についての教

示文⁹に続き、回答しにくい、または、当てはまることがない場合には、空欄として次の質問項目に進むことを明示し、以下の項目を作成した。

まず、問1では、回答者自身について、次のことを尋ねた。1) 現在の勤務先など、2) 年齢、3) 現在の職種、4) 教育関係職としての経験総年数。次に問2では、回答者自身の小学校での経験として、1) 「学芸会」という名称での学校行事の有無、2) 出身小学校の所在地、3) 学級や学年・児童会・クラブ等における劇参加の有無、4) 劇の題目や内容である。続いて問3では、1) 勤務校の地域、2) 規模（在籍児童生徒数、学級数）、3) 開校（創立）年、4) 設置者、5) 校区の特徴を尋ねている。校区の特徴は、前述した昭和37年度実施の先行調査との比較を行うために設けた。問4では、回答者の現任校で実施しているすべての文化的行事と、その実施時期および場所。問5では、学芸会・文化祭、学習発表会の概要（プログラム）である。問6は、「劇」を実施している学校を対象とし、1) 脚本または台本について、2) 演劇上演の主体もしくは単位（脚本作成、音響、照明、道具係を含む）について、3) 出演者や役割分担の決定方法、4) 準備期間とおよその総時間数、5) 練習や準備の時間確保について、6) 発表当日の参観者について、7) 参観保護者の割合、8) 文化的行事に対する校区（地域）の関心度、9) 劇に取り組んだことによって個々の児童生徒および集団に育つ力、10) 劇を実施するうえでの課題や問題点である。

問7では、次の2点について自由記述で回答を求めた。1) 学芸会ならびに文化的行事の意義や課題について、2) 演劇の意義や課題について。問8では、同様に次の2点を自由記述で回答を求めた。1) 学芸会ならびに文化的行事を通して児童生徒と所属集団に培われると考えられる資質能力について。2) 演劇を通して児童生徒と所属集団に培われると考えられる資質能力について。

2. 調査の目的および調査対象ならびに調査手続き

学校教育現場における文化的行事としての「学芸会」「文化祭」における「学級劇」および「学習発表会」の現状と課題を把握することを目的に質問紙調査が実施された。一般的には、「学芸会」の名称を維持して発表会を開催している教育機関は小学校であるが、中学校、高等学校においても熱心に学級劇や学年劇等の文化的行事に取り組んでいる学校も少なくないことから、文化的行事についての全国調査を実施した。

調査の対象は、日本特別活動学会の会員、小学校・中学校教員で組織する全国特別活動研究会や、全国小学校学校行事研究会の会員、質問紙調査への協力を得られた小学校、中学校、高等学校、教育委員会等の教職員である。

調査の方法は、郵便や宅急便により調査用紙を発送し、調査協力を得られた回答者からの返送による料金後納郵便および質問紙調査を持参のうえ依頼した。依頼総数は4500通である。

調査期間は2016年7月～10月であったが、2017年3月までの返送分を分析の対象とした。

なお、質問紙調査の実施に当たっては、第1筆者の前任校である関西学院大学の「人を対象とした臨床・調査・実験倫理委員会」「研究倫理審査部会」に「人を対象とした臨床・調査・実験申請」を行い、その部会からの承認を得ている。また、調査内容については、調査対象者が日本特別活動学会の会員やその勤務校、全国特別活動研究会、全国小学校学校行事研究会等の学校となるので、研究会の研究分担者や研究協力者と質問紙の内容を十分に協議し、人権やプライバシー遵守に配慮した。個人情報に関するデータは集計後、シュレッダーまたは溶解処理を行うことでその漏洩の防止に努めた。本研究で使用されるPC本体は、鍵のかかる収納場所にて第1執筆者が管理している。

3. 分析について

返送された質問紙調査結果について、エクセルに入力することで定量的データ化を試みた。回答者の属性や項目毎の回答のちがいに、文化的行事の取り組みによる差異や相関を検証するために統計ソフトSPSSを使用し、クロス集計および χ^2 検定等を行う。また、自由記述の分析では、同じく統計ソフトSPSSのテキストマイニングを使用していく。ただし、本論文では問7の結果を中心に述べ、紙面の都合上、

問1から問6(問5を除く)および問8については、単純集計の結果だけを述べ、詳細な分析結果については別の稿において報告する。

Ⅲ. 結果

1. 問1～問6(問5を除く)の結果

全国調査において送付した総数4500通のうち、返信数は905通、回収率は20.1%である。

回収された調査協力者の問1の属性および問2の小学校における文化的行事の経験の有無は、表2に示したとおりである(以下の数値は人数を表す)。

まず、問1の現在の勤務校別の回答者数であるが、幼稚園(2)、小学校(595)、中学校(129)、中等学校(8)、高等学校(87)、特別支援学校(12)、教育委員会(35)、大学(23)、その他(8)、合計899名であった。回答者の年齢は50代(404)が44.6%と最大であった。職種は、教諭(505)、管理職(305)、指導主事(31)、再雇用(10)、研究者(16)、その他(20)、合計887名。教育関係職としての経験総年数別の回答者数は、5年未満(70)、5～10年(86)、11～20年(163)、21～30年(249)、31年以上(307)である。

次に問2-1では、回答者自身の小学校での経験として「学芸会」という名称での学校行事の有無を尋ねたが、「学芸会あり」(319)と「他名称であり」(254)を合計すると573名、63.3%となる。つまり、現在の学校の教員の3人に2人は経験しているということになる。また、小学校の学芸会以外の名称では、「学習発表会」(126)、「音楽会」(44)が上位であった。

表2 文化的行事に関する全国調査における問1および問2の集計結果

項目	問1-1		問1-2		問1-3		問1-4		問2-1		
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
小学校	599	66%	20代	85	10%	教諭	512	58%	5年未満	70	8%
中学校	129	14%	30代	137	15%	管理職	307	34%	5年～10年	86	10%
高等学校	87	10%	40代	223	25%	指導主事	31	3%	11年～20年	164	19%
教育委員会	35	4%	50代	404	45%	再雇用	11	1%	21年～30年	251	29%
大学	23	3%	60代	42	5%	研究者	16	2%	31年以上	307	35%
特別支援学校	12	1%	70代	1	0%	その他	13	1%		0	0%
中等学校	8	1%		0	0%		0	0%		0	0%
幼稚園	1	0%		0	0%		0	0%		0	0%
短大・専門学校	0	0%		0	0%		0	0%		0	0%
その他	8	1%		0	0%		0	0%		0	0%
合計	902	100%	892	100%	890	100%	878	100%	877	100%	
空欄	3		13		15		27		28		

次に、回答者の出身地を尋ねたところ、北海道(50)、東北(31)、関東(81)、北陸中部東海(45)、近畿(192)、中国四国(132)、九州(25)であった。西日本地方にデータの偏りが見られるが、全国からのデータを得られたと見なし、以降述べていくことにする。

問2-3では、学級や学年・児童会・クラブ等における劇参加の有無を尋ねたところ、「はい」(579)であった。これは64.0%となり、問2-1の結果と重なる。続いて、劇の題目や内容では、「童話・民話」(393)、「小説など」(154)、「教科内容」(123)、「教師の創作」(93)であった。

問3では、勤務校を尋ねたところ北海道(63)、東北(6)、関東(98)、北陸中部東海(44)、近畿(326)、中国四国(81)、九州(26)、無回答(261)であった。設置者の種別では、各校種の合計を示すと、国立(22)、公立(617)、私立(2)、その他(2)、空欄(262)である。校区の特徴は、同じく各校種を合わせると、「住宅地域」(406)、「農業地域」(122)、「商業地域」(38)、「観光地域」(24)、「漁業水産地域」(18)、「商工業地域」(8)、「商業地域」(7)、「林業地域」(7)等であった。

問4では、「学芸会・文化祭」(235)、「学習発表会」(201)、「作品展示会」(334)、「読書感想発表会」(13)、「音楽会」(342)、「音楽鑑賞会」(251)、「演劇鑑賞会」(240)、「クラブ発表会」(97)、「地域の伝統文化」

(74)、「その他」(50)であった。実施時期は、4月(5)、5月(64)、6月(167)、7月(51)、9月(221)、10月(372)、11月(546)、12月(82)、1月(82)、2月(169)、3月(37)である。およその総時数では、「10～15時間」(102)、「16～20時間」(69)、「21～30時間」(24)が上位であるが、「51～99時間」(8)や「100時間以上」(6)等も見られた。

時間及び実施日は午前(643)、午後(320)、1日(422)、2日以上(413)であり、土日(624)、祭日(23)、平日(1200)、その他(27)であった。詳細に見ていくと、小学校、中学校、高等学校の校種や、文化的行事の種目により、それぞれのちがいがあがるが、本稿では紙面の都合により、この後の項目である実施場所(校内校外および会場の種別)と、問5を含めて省略することにする。

問6では次の結果を得ることができた。まず、脚本または台本では、「教科内容」(73)、「小説(物語)」(75)、「童話・民謡」(106)、「TV・映画題材」(28)、「教師創作」(83)、「児童生徒と教師の創作」(85)、「その他」(32)であった。

次に演劇上演単位は、「学級」(82)、「学年」(153)、「有志」(16)、「演劇部」(21)、「本部役員」(23)、「その他」(15)であり、役割分担は「教師提案」(24)、「教師と児童生徒との話し合い」(203)、「児童生徒による話し合い」(40)であった。続いて、時間確保については、「教科時間」(126)、「放課後」(61)、「教科時間と放課後」(91)、「その他」(39)である。

参観者は、「児童生徒のみ」(14)、「保護者のみ」(18)、「児童生徒と保護者」(136)、「保護者と地域住民」(123)、「その他」(23)であった。また、関心の程度については、「非常に高い」(39)、「高い」(140)、「普通」(102)、「低い」(9)、「非常に低い」(1)である。

劇に取り組むことで育まれると考えている力で選択された項目は、「協力・協調性」(208)、「達成感」(206)、「絆・団結力」(179)、「演技力・表現力・発表力」(151)、「積極性・自信」(132)、「責任感」(116)、「リーダーシップ・フォロワーシップ」(73)、「企画力・創造力」(57)、「計画性・実行力」(43)、「その他」(3)の順であった。

問6の最後に劇を実施する上での課題や問題点として選択された項目は、「実施時間の確保」(180)、「授業の進度」(113)、「意欲の温度差」(85)、「指導方法の困難さ」(81)、「児童生徒の表現力」(73)、「役割分担」(53)、「場所の確保」(36)、「教員の共通理解」(27)である。

2. 記述回答の結果

ここでは、問7の記述回答の結果について詳しく述べる。前述のように、今回の質問紙調査では問7および問8で自由記述回答を求めている。自由記述では、選択肢による質問では浮かび上がらせることの難しい、回答者の想いや考えを掘り取るのが可能である。しかしながら、このような記述回答を分析をする際、分析者の手作業による分析では、無意識のうちに求めたい結果を導きだしたり、先入観にとらわれてしまう危険性がある。そのため、分析の際にはSPSSのテキストマイニングソフトを使用し、そのような恣意的な分析を極力排除するよう心がけた。

問7(1)では「学芸会並びに文化的行事の意義や課題」について、問7(2)では「演劇の意義や課題」について自由に記述してもらった。問7(1)では689の回答を、問7(2)では432の回答を得た。

具体的な分析作業として、まず、それぞれの意義や課題について自由に書かれた文章を人手により、「意義」「課題」および「それ以外」に分類した。次に、分類された「意義」「課題」それぞれの記述について、上述のテキストマイニングソフトを用いて、出現数の多いカテゴリを探った。同じ概念で捉えられる単語であっても、テキストマイニングソフトには厳密に違いを区別し認識される。たとえば「子ども」「児童」「生徒」などは別の単語として認識されるのである。しかしこれらの単語は分析上は同じ概念として把握することができる。そこで、分析者が「子ども」カテゴリを作成し、そこに「子ども」「児童」「生徒」という単語を入れるという作業を実施する。そうすると、「子ども」カテゴリを記述の中にもつ回答とそうでない回答に分けることができ、カテゴリは回答の分析材料となるわけである。通常、一つの回答には複

数のカテゴリが含まれる。そこで本分析では、カテゴリだけではなく、カテゴリペア、すなわちカテゴリの重なりをみることによって、回答の内容を分類するという方法を採用した。以下、学芸会並びに文化的行事の意義、演劇の意義、学芸会並びに文化的行事の課題、演劇の課題の順に分析結果を示す。

(1) 学芸会並びに文化的行事の意義

表 3-1 は問 7 (1) 学芸会並びに文化的行事の「意義」に関する記述のカテゴリを出現数の多い順に並べたものである。なお、この出現数は回答数を示し、一人の回答の中に、複数回同じカテゴリ内の語が出現しても、「1」とカウントしている。1位の「子ども」カテゴリには前述のように「子ども」のほか、「児童」や「生徒」など、「子ども」という概念に含められる語が入っている。この表から解釈できることは限られるため、次に、カテゴリペアの度数を示した表 3-2 を見たい。ただし、この表は、より具体的な内容を探るために、多くの回答に含まれている「子ども」カテゴリを除外したのちに分析をおこなった結果である。表から、学芸会・文化的行事の意義については第 1 に「学芸会・文化的行事は日頃の学習成果の発表の場であること」、第 2 に「表現力を高めること」、第 3 に「他者との協力を通して達成感が得られること」に学芸会・文化的行事の意義があると感じている人が多いことがわかる。第 1 の点に関しては、学芸会・文化的行事自体についての評価であり、一方、第 2 の点は児童生徒、個人にとっての意義で、第 3 の点は集団としての意義だということができる。

表 3-1 学芸会並びに文化的行事の意義 (カテゴリ)

	カテゴリ	出現数
1	子ども	201
2	発表	103
3	表現力	102
4	学習	80
5	協力	69
6	文化的	69
7	一つ	65
8	行事	65
9	達成感	58
10	意義	55

表 3-2 学芸会並びに文化的行事の意義 (カテゴリペア)

	カテゴリペア(出現数)	度数
1	学習(80) 発表(103)	43
2	成果(46) 発表(103)	31
3	成果(46) 学習(80)	29
3	文化的(69) 行事(65)	29
5	学習(80) 日頃(27)	20

※但し、「子ども」を除く

(2) 演劇の意義

表 4-1 は問 7 (2) 演劇の「意義」に関する記述のカテゴリを出現数の多い順に並べたものであり、表 4-2 はそのカテゴリペアの度数を示した表である。表からは、演劇の意義については第 1 に「表現力を高められること」、第 2 に「他者との協力を通して達成感が得られること」、第 3 に「集団の中で自己を意識できること」がその特徴として挙げられる。学芸会並びに文化的行事のカテゴリと比較して、演劇は表現力を高めることに意義があると感じている人の割合が高いことが特徴である。

表 4-1 演劇の意義 (カテゴリ)

	カテゴリ	出現数
1	表現力	139
2	子ども	59
3	自分	44
4	協力	38
5	演劇	36
6	力	31
7	心	28
8	他者	22
9	意義	22
10	みんな	22

表 4-2 演劇の意義 (カテゴリペア)

	カテゴリペア(出現数)	度数
1	表現力(139) 協力(38)	18
2	表現力(139) 育成(21)	15
3	自分(44) 表現力(139)	14
4	表現力(139) 自信(19)	12
5	表現力(139) 子ども(59)	12

演劇で高められる表現力の内実とはどのようなものなのだろうか。この疑問に対するヒントとなりうる具体的な回答記述を以下に示す。

- ・ 言葉、動作、表情等、総合的な表現力を養う機会が劇だと考えている。集団で相互により良い表現をする姿を見て、得るものが大きいと思う。表現は、相手方意識をもって行うもので、常に他を意識することができる。

演劇は全身を使って、相手にメッセージを伝える力を育む芸術である。もちろん、合唱や器楽演奏なども相手に何かを伝える芸術ではあるが、演劇ほど相手を意識して演じるということは少ないと考えられる。その点において、とくに演劇は児童生徒の内側から相手にメッセージを伝えようとする、一つのトレーニングと考えることもできる。

(3) 学芸会並びに文化的行事の課題

表5-1は問7(1)学芸会並びに文化的行事の「課題」に関する記述のカテゴリを出現数の多い順に並べたものであり、表5-2はそのカテゴリペアの度数を示した表である。表からは、圧倒的に「時間」に課題を感じている人が多いことがわかる。また、カテゴリ毎に記述内容を見てみると、第1に「練習や準備の時間を確保すること」、時間以外のカテゴリに注目すると、第2に「行事の精選」、第3に「教員の指導(力)」に課題を感じている人が多いことがわかった。

この結果から、忙しい学校のなかで、学芸会・文化的行事に費やす時間を捻出することに教員が苦労していることがわかる。教員の指導に関しては、文化的行事に対する気持ちの温度差があるという記述も複数見られた。また時間については、時間の制限から、子どもたちの自主的な活動よりも、教員の指導によって、なんとか形を作らなければならない現状などについての記述が複数あった。

表5-1 学芸会並びに文化的行事の課題(カテゴリ)

	カテゴリ	出現数
1	時間	261
2	確保	122
3	教員	56
4	子ども	47
5	準備	35
6	行事	32
7	練習	27
8	指導(力)	23
9	教科	20
10	教育課程	18

表5-2 学芸会並びに文化的行事の課題(カテゴリペア)

	カテゴリペア(出現数)	度数
1	時間(261) 確保(122)	117
2	時間(261) 準備(35)	30
3	時間(261) 練習(27)	26
4	教員(56) 時間(261)	22
5	教科(20) 時間(261)	17
5	時間(261) 子ども(47)	17

(4) 演劇の課題

表6-1は問7(2)演劇の「課題」に関する記述のカテゴリを出現数の多い順に並べたものであり、表6-2はそのカテゴリペアの度数を示した表である。表からは、第1に「練習や準備の時間を確保すること」、第2に「教員の指導(力)」、第3に「保護者の納得のいく配役」に課題を感じている人が多い。また、具体的な記述からは学芸会並びに文化的行事の課題と比較して特徴的なのは、「教員の指導(力)」といっても、演劇の専門的な指導をできる教員が少ないことに対する課題が多いことである。また、演劇の配役に保護者が納得するようなものにならなければならないと頭を悩ます教員の姿も浮き上がってきた。

表 6-1 演劇の課題（カテゴリ）

	カテゴリ	出現数
1	時間	137
2	確保	59
3	指導者	56
4	子ども	55
5	課題	40
6	準備	34
7	指導	32
8	演劇	29
9	配役	22
10	練習	17

表 6-2 演劇の課題（カテゴリペア）

	カテゴリペア（出現数）		度数
1	時間(137)	確保(59)	54
2	時間(137)	準備(34)	26
3	時間(137)	練習(17)	16
4	時間(137)	課題(40)	16
5	時間(137)	指導者(56)	13

ただし、これらの課題について、大きく二つの場合に分かれる可能性があることに注意しなければならない。一つは「学芸会、文化的行事、演劇」に意義があると感じている場合であり、もう一つはそれらに意義を見出していない場合である。学芸会等に意義はあるが、時間のやりくりなどが課題という記述には例えば次のような記述がある。

- ・学校5日制になってから少しずつ文化的行事のみならず行事は少なくなってきました。またそれに代わるものとして総合的な学習の時間での学習があったと思いますが、これも教科の授業に替わっていく傾向にあります。授業時数や放課後の使い方等でできなくなってきたように思います。行事から学ぶことが多いと考えている者なので残念に思っています。

一方、たとえば教科学習の時間を削られてまで実施する意義はないという記述は全く無かったことも指摘しておきたい。今回の質問紙調査に回答した人は、そもそも文化的行事に関心を持っているという可能性があるということに注意をする必要はあるが、回答のほとんどは学芸会等に意義があると感じながらも、その実施にあたって時間等に課題を感じているというものであった。

（5）問8の結果

最後に、問8の結果について、問1~6同様、紙幅の都合上、表7に単純集計の結果のみ示す。問8は学芸会並びに文化的行事、演劇によって、児童生徒、所属集団に培われる資質能力について自由記述で尋ねたものである。表7はそれぞれのカテゴリおよびその出現数を示している。

表 7 学芸会並びに文化的行事、演劇で児童生徒、所属集団に培われる資質能力

	問8-1【学芸会/文化的行事】				問8-2【演劇】				
	児童生徒		所属集団		児童生徒		所属集団		
1	表現力	199	団結力	109	1	表現力	234	団結力	68
2	力	88	集団	100	2	力	64	力	55
3	協調性	83	協力	77	3	協調性	38	協調性	44
4	協力	79	協調性	71	4	責任感	34	協力	42
5	責任感	61	力	70	5	自分	32	達成感	37
6	達成感	50	達成感	53	6	役割	30	集団	33
7	自己有用感	48	所属感	37	7	コミュニケーション能力	26	連帯感	24
8	できる	43	他者	36	8	他者	25	一体感	23
9	自分	41	連帯感	35	9	心	23	所属感	19
10	創造力	37	一体感	32	10	自信	23	仲間意識	18

IV. 考察

本研究の目的は、現在の文化的行事の実態を把握し、今後の文化的行事のあり方について提言することにある。質問紙調査の分析を通して、昭和37年、57年調査に続いて、全国的な文化的行事の実態を、ある程度把握することができたと考えられる。教員の約3分の2が学芸会などの文化的行事を経験しており、また、現在の学校においても、様々な制約がある中、同程度実施されている可能性が示唆された。その具体的な理由として、問7の分析により、時間的制約や保護者と学校の関係など、現代的な課題はありつつも、回答者のほとんどがこれら文化的行事に様々な意義、すなわち、学芸会・文化的行事は日頃の学習成果の発表の場であり、子どもたちの表現力を高め、さらに他者との協力を通して子どもたちの達成感が得られるものであるという意義を見出しており、時代とともに形を変えつつも、予想以上に実施され続けていることが明らかになった。また、演劇に関しては特に子どもたちの表現力の向上に意義を感じている回答者が多いという特徴が見られた。

ただし、本稿では、紙面の都合上、十分に回答の分析結果を示すことができなかつたことに課題が残る。とくに、過去の調査結果と比較できるよう質問紙を設計したという強みを生かした分析によって、時代の変化と文化的行事（学芸会を含む）の在り方について、さらなる知見を提出することが可能である。この課題については、別の稿にて報告することとする。

執筆分担：Ⅱ、Ⅲ1は中村、Ⅲ2、Ⅳは岡邑、Ⅰは共同研究につき中村・岡邑で執筆した。

付記：本研究は平成27-29年度科学研究費助成研究基盤研究（C）課題番号15K04525「学校教育における文化的行事の研究」（研究代表者・中村豊）の研究成果の一部である。

註)

¹ 本論文における調査では、開校50周年記念式典会発行『神戸小学50年史』（昭和10年）や神戸市教育史刊行委員会『神戸市教育史』第1集（昭和41年）等、行政機関や学校が独自に編集した史資料以外に探することが困難であった。

² 富田博之『学校劇運動史』（教育文化史大系V）金子書房 昭和29年。『日本演劇教育史』国土社 昭和29年。『演劇教育』国土社 1993年。『日本演劇教育史』国土社 1998年。

³ 小原国芳『学校劇論』小原国芳選集5 玉川大学出版部 昭和55年。

⁴ 佐々木正昭「学校の祝祭についての考察」関西学院大学文学部『人文論究』55（1）2005年101-117頁。「学校の祝祭についての考察：学芸会の成立」『人文論究』57（1）2007年52-70頁。「学校の祝祭についての考察：学芸会と唱歌」『人文論究』58（1）2008年85-104頁。「学校の祝祭についての考察：学芸会と大正期から昭和初期の童謡」『人文論究』59（1）2009年100-119頁。「学校の祝祭についての考察：学芸会と昭和期の童謡」関西学院大学教育学部『教育学論究』創刊号2010年35-44頁。「学校の祝祭についての考察：学芸会と第2次世界大戦敗戦後の童謡」『教育学論究』2 2010年35-44頁。「学校劇についての考察」『教育学論究』4 2012年17-25頁。「学芸会についての考察：第二次世界大戦敗戦後の学校劇」『甲子園大学紀要』43 2016年49-65頁。「学芸会についての考察：学校における演劇教育の意義とあり方」『甲子園大学紀要』44 2017年23-39頁。

⁵ 中村豊「文化的行事における学芸会の現状と課題～大学生を対象とした想起法による質問紙調査結果の検討～」関西学院大学教育学部『教育学論究』8 2016年147-156頁。
五百住 満・中村 豊「学校における文化的行事の復興」金子書房、梶田叡一責任編集日本人間教育学会編『対話的な学びアクティブ・ラーニングの1つのキーポイント』金子書房 2017年112-123頁。

⁶ 編集発行団体は社団法人日本児童演劇協会であり、刊行時の会長は栗原一登（1911-1994, 劇作家・演出家。福岡県八女郡生まれ）である。栗原は、小倉師範学校に進学後に教員となり、のち上京、日本大学芸術科を卒業後、俳優教育、劇作、演出、教育演劇の分野で活躍する。戦後は小・中・高校の国語教科書の編纂にも携わった。

⁷ 上掲 中村豊 2016 年。

⁸ 平成 27-29 年度科学研究費助成研究基盤研究 (C) 課題番号 15K04525 「学校教育における文化的行事の研究」(研究代表者・中村豊) のために、文化的行事研究会として設けられた。その構成は研究分担者 6 名、研究協力者 6 名、合計 12 名から成る。

⁹ この質問紙調査は、科学研究費助成金基盤研究 (C) 「学校教育における文化的行事の研究」(課題番号：15K04525) の一環として実施されます。本研究の目的は、学芸会の歴史的経緯と 検証を踏まえて現在の文化的行事の実施状況を把握し、その上に立って今後の学校教育における文化的行事のあり方について提言することにあります。現在の学校では、学芸会という名称が使われなくなり、その花形であった劇も行われなくなるなど往年の隆盛は見る影もありません。また、学芸会の記録は残されていないことが多く、学芸会についての研究も極めて少ないのが現状です。このままでは、学芸会は記録として残らずに何も検証されないまま、日本の教育史から消滅してしまうことが危惧されます。そこで、全国的な実態調査を行うことで学芸会に関する基礎的なデータを収集すると共に、現在の学校教育における文化的行事の状況を把握したいと思います。なお、この質問紙調査で得られた情報については、すべて統計的に処理し、個人や学校が特定されることはありませんので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。不明な点やご質問がありましたら研究代表者まで連絡してください。